

一刀領談



下條正男

しもじょう・まさお 長野 県出身。国学院大大学院博士課程修了。1999年から拓殖大教授を務め、2021年3月末で退官した。島根県の

第5期竹島問題研究会の座長として初めて李明博氏が島に上陸したこと、一挙に日本の反韓感情が高まつた。この一連の動きを見る

と、島根県議会の「竹島の島」条例は「実効的には何の意味もないこと」ではなかつたのである。

昨今の北東アジア情勢は日韓双方にとって危惧すべき状況にある。今は日韓の齟齬の原因である竹島問題を克服すべき時である。それは実態を知らないまま、ともに民族感情に走つてしまふ歴史認識の出発点でもあるからだ。

2001年4月の自民党の総裁選は、「自民党を変える。日本を変える」と訴えた小泉純一郎氏が圧勝した。小泉氏は「自民党をぶつ壊す」とも叫んでいた。

だが今は、その自民党だけでなく、日本 자체も自壊の道を歩んでいる。昨年末から続く自民党の裏金問題と派閥消滅劇は、それを象徴的に示している。本質で

はないことを問題とし、国費と時間を浪費しているようにも見えるからだ。少し考えれば分かることだが、派閥や裏金が必要なのは「政党政治」の宿命である。派閥の勢力を拡大する手段の一つが政治資金パーティー券だったからだ。

安龍福の足跡をたどれ



安龍福をたたえる忠魂碑を指さす筆者=2006年11月、韓国・鬱陵島

以前にも書いたが、日本国憲法の第68条では、国務大臣の半数を国会議員から選ぶとしている。しかし、現実には国務大臣のほとんどは国会議員で、副大臣や政務官までもが国会議員で占められている。それに国務大臣を任命する内閣総理大臣は自民党総裁という事実がある。

地方自治体の首長と違つて、トップは国民が直接選んだリーダーではない。これではせつかく国会議員を選んでも、民意は間接的な

日韓の相互理解



は活動を始めていた。

は今、「解体的出直し」が論じられている。だが派閥を解消し、政治資金規正法を定めたらといって、当事者能力に問題のある人士が国政を壊すする弊害は解消しない。古い皮袋に新しい酒は入れられない。

05年3月、島根県議会による「竹島の日」条例制定は「自民党を変える。日本を変える」試みから出発した。それが「聖域なき構造

は朝一には解消できない

小泉政権は「改革なくして成長なし」と豪語しているが、竹島問題はその中に入つていなかつた。

それが11年、第5回「竹島の日」記念式典後のシンポジウムで、国会議員がツイッター(現X)をしていたことを注意したのをきっかけに、その年の夏、国会議員3人による鬱陵島視察案が浮上すると、韓国側に変化が起きた。

いが、幸い島根県立大の姉妹校には、竹島問題と関係の深い安龍福研究所のある大邱韓医大学校がある。ま

ずは研究所との交流を優先し、江戸時代に2度、日本を訪れた安龍福の足跡をたどるだけでも相互理解には役立つはずだ。

蠢動する中朝口を考えた時、日韓の相互理解と「竹島問題」は、その対抗策としても使えるのである。

「改革」に入らず

5月、韓国の大統領

翌年8月、韓国の大統領

として初めて李明博氏が島に上陸したこと、一挙に日本の反韓感情が高まつた。この一連の動きを見る

と、島根県議会の「竹島の島」条例は「実効的には何の意味もないこと

ものとなってしまう。組閣の際は派閥の力学に左右され、当該大臣の専門性など問わないからだ。

国会中継などでは、満足に答弁もできない大臣の醜態を見せつけられている。仕える官僚も大変だろう。そこに副大臣や政務官が加われば、お役人たちの負担も尋常ではないはずだ。

かつて小泉氏が「ぶつ壊す」と大言壯語した自民党を県民感情だけで決める」と揶揄、牽制された。だが、その「日本を変え

る」シグナルは、韓国の盧武経政権には確実に伝わっていた。韓国政府は「竹島の日」条例成立の1週間前に、竹島問題に対処するための法案を成立し、4月に

武経政権には確実に伝わった。韓国政府は「竹島の日」条例成立の1週間前に、竹島問題に対処するための法案を成立し、4月に

と、島根県議会の「竹島の島」条例は「実効的には何の意味もないこと」ではなかつたのである。

昨今の北東アジア情勢は日韓双方にとって危惧すべき状況にある。今は日韓の齟齬の原因である竹島問題を克服すべき時である。それは実態を知らないまま、ともに民族感情に走つてしまふ歴史認識の出発点でもあるからだ。